地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102121	群馬県	みどり市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	体育館については指定管理者制度の導入に向け調査・研究をおこなっている状況ではあるが、現段階では導入における問題整理が整っていないため。	2	体育館については今後問題点等の整理を行った上で指定管理者制度の導入を考えており、導入後は職員の常駐配置を終了する予定である。	59.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	18	0	0.0%	体育館と一体的に指定管理者を導入したいと考えており、現在、体育館において指定管理者の導入に向け調査・研究をおこなっている状況であるため。	0		57.8%	47.6%
プール	0	0			0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		90.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	0	0			0		47.9%	42.6%
公営住宅	33	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		13.2%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	機械管理による無人の駐車場であり、機械の保守管理等も民間事業者に委託しているため指定管理者の導入は検討していない。	0		31.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.9%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	図書館は直営が望ましいと考えるため。	2	地域の特性を生かした館運営と質の高いサービスを持続するには、直営が望ましいと考える。	18.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	7	0	0.0%	公的機関による直営が望ましいと考えられるため。	4	展示作品の作者から行政の直営であることを条件で作品提供を受けていることや、展示施設であるとともに市の文化財の収蔵・保管施設であり、その保存と活用に係る計画を推進することから、直営が望ましい。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	各地域の実情を踏まえ、地域に密着した企画運営をする必要があるため。	3	市内に3つの公民館が設置され、市民に公平で公正な学習・文化サービスを提供することが求められている。施設の貸出しだけでなく、各種講座等の開設や地域団体の育成・指導を担っている。	23.3%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、使用料減免制度の維持は難しいと考える。地域の芸術文化の振興発展に貢献し続ける施設で有り続けたいことから、市民の利用に不利益が出るかたちでの同制度の導入は避けたい。	1	県内類似施設の導入状況の推移を見守りながら、指定管理者制度の導入は継続して検討していきたい。	63.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	指定管理を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	週1回のみ施設の一部を間借りして運営しており、指定管理になじまないため。	0		49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		0		24.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員数の規模から考え、各部局で処理することで足りるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。